

5月5日のウクライナ情報

安斎育郎

●インフレとエネルギー価格の引き下げ必要＝ドイツ首相(2023年5月3日)

【ベルリン 2日 ロイター】 - ドイツのシュルツ首相は2日、インフレとエネルギー価格の引き下げが必要と述べた。

ドレスデンで「われわれはインフレを押し下げなければならない。戦わなければならない」と強調した上で、欧州中央銀行(ECB)による制約的な金融政策を好意的に受け止めた。



●ウクライナの敗戦後、ゼレンスキー氏はどうするのか？ 米軍退役大佐が予測(再報、2023年3月5日)

米国防総省の元上級顧問で米軍退役大佐のダグラス・マクレガー氏は、YouTube で公開された米ジャーナリストのステファン・ガードナー氏との対談で、ウクライナが戦争で敗北した後、ゼレンスキー氏は西側に身を潜めることになるだろうとの見解を示した。

マクレガー氏は「ゼレンスキー氏とその側近は、キプロスに多額の銀行口座預金を持ち、西側諸国には不動産を所有している。紛争が終わったら、ゼレンスキー氏は西側諸国に逃げ込むと確信している。彼は米国に定住する可能性もある」と指摘した。

マクレガー氏によると、米国とその同盟国は俳優としてのゼレンスキー氏を当てにしており、ゼレンスキー氏はその困難な役割を対処した。しかし、ゼレンスキー氏には、政治の状況を深く理解するための専門的なスキルが欠けているとのこと。

米国の資金援助にまみれたことで、ウクライナの腐敗した役人たちには新たなチャンスが与えられた。彼らは外国製兵器を闇市場で売り、資金援助をロンダリングし、盗品を国外に隠しているとマクレガー氏は結論づけた。

一方、米中央情報局(CIA)長官の顧問を務めていたジェームズ・リッカーズ氏は、デイリー・レコニングに寄稿した記事の中で、ウクライナは戦場で負けており、ロシアに対する制裁も機能しなかったことを考慮すると、米国の次なる行動は紛争のエスカレーションしかないとの考えを示している。



●【視点】「ドルはその理論家が主張するほど強くない」専門家が世界経済の新傾向について語る(2023年5月3日)

国際通貨基金(IMF)が、ウクライナ紛争に関連した対ロシア制裁は機能しなかったとするならば、それは西側が認める以上に世界経済の分極化プロセスが加速していることを意味している。メキシコ国立自治大学(UNAM)で政治経済学博士を取得した経済アナリストのオスカー・ロハス氏がスポーツニク通信に語った。

IMF は 4 月 28 日に発表した報告書で、ロシア産エネルギーの供給が制限されたため欧州は対ロシア制裁の影響を受けたほか、ロシアは「アナリスト予想に反して、制裁に対してより抵抗力があることがわかった」と指摘した。

ロハス氏は経済的変革について、多極化する中で「一般的に言われているよりも速いペースで進んでいる」と強調している。

「ドルは近年の歴史の中で(国際)取引の約 90%を支配できる最後の通貨だった。したがって、今後通貨バスケットの構造が新たに再編成されるのを我われは観察することになる」

ロハス氏によると、第二次世界大戦後に世界の経済秩序全体に対する「米国経済による一極支配が確立された」ため、「制裁はまさにこのような一極主義的なコンテキストにおいて機能していた」という。

「この一極世界はこれ以上機能せず、存在しなくなる。これは(ベルリンの)壁崩壊後のグローバル化計画で起こった統合の加速にも関係している」

ロハス氏によると、ウクライナ紛争とそれに関係した経済制裁は、2008 年の経済危機後に始まり、所謂「アラブの春」の後に勢いを増した脱ドル化プロセスを加速させた。

「2008 年の危機後、また現在の世界的なインフレ加速をめぐり、ドルのような通貨はその理論家(編注:米国などの西側諸国やその金融当局)が主張するほど強くないことを誰もが理解した」

一方、同氏によると、IMF などの金融機関を含む西側の機関では、客観的現実を認めることに依然として抵抗があり、拒んでいるという。ロハス氏は、メディアもイデオロギー的に過去のモデルを支持しようとしていると指摘している。



●【視点】西側の銀行危機は、世界の脱ドル化を加速させる可能性がある(2023年4月28日)

米銀ファースト・リパブリック・バンク(FRB)は 24 日、3 月にシリコンバレー・バンク(SVB)とシグネチャー・バンクが倒産した影響で、1000 億ドル(約 13 兆 5600 億円)の預金流出が発生したと発表した。ロシアのバンク・ゼントの分析部門の責任者であるウラジーミル・エスティフェエフ氏はスポーツニクに対し、西側諸国で起こりうる銀行危機は経済危機に発展する恐れがあるものの、米国の規制

当局は依然としてインフレ対策に注力していると指摘した。

エスティフェエフ氏は、金融危機が経済危機に転じると、エネルギー価格が下落し、世界経済の脱ドル化が加速すると指摘している。

「米国の銀行セクターの主な問題の 1 つは、長期的なプロジェクトにおける資金調達が短期流動性であった点だ。安価だった時期がかなり長かったため、資産と負債の満期の間にこのような不均衡が生じた」

同氏は、米国の銀行の問題が具体化しない限り、米国の金融規制当局はその状況に注意を払わず、金融政策における目標を追求し続けるだろうと指摘している。

「どの中央銀行でも基準金利の変更は、インフレ率と GDP の動きのバランスを確保するための金融政策手段だ。つまり、この文脈では、銀行セクターの安定性の問題は二の次であり、むしろ中央銀行の規制機能に関係している。米国の連邦準備制度理事会(FRB)は、3月の最終会合で、個々の銀行のローカルな問題をわずかに強調しただけで、レトリックの主な内容はインフレとの闘いという、従来と変わらないものだった」

これよりも前、米国の専門家はスプートニクのインタビューに対し、米ドルがその地位を失う可能性がある原因について語った。



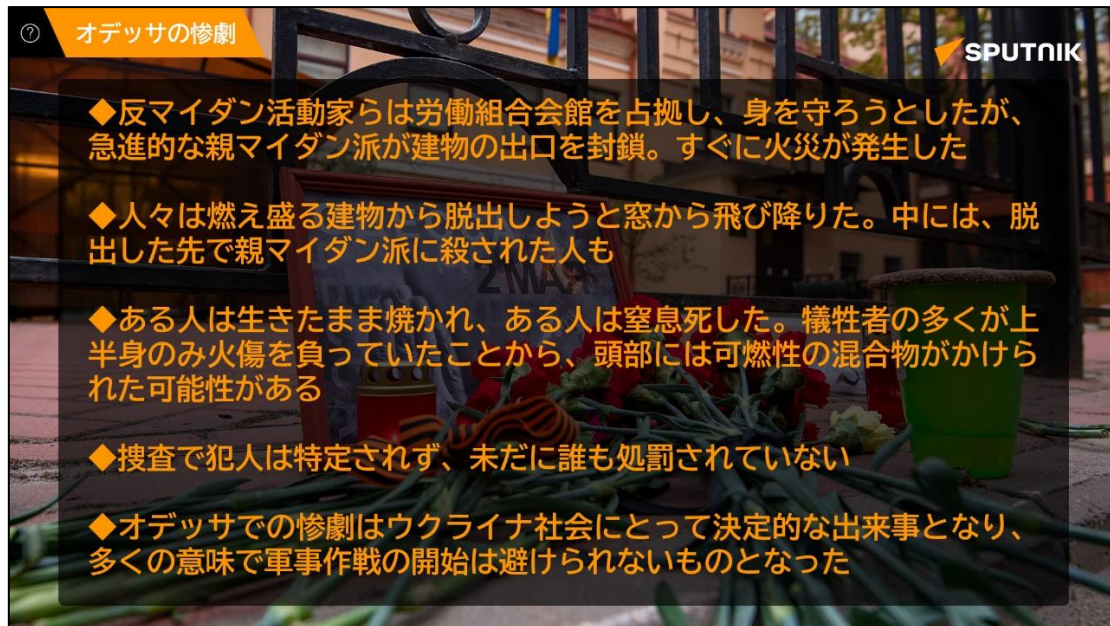
●オデッサの惨劇の捜査はまだ終わっておらず、この残虐行為に対する責任を問われた者はいない(2023年5月2日) 5月2日はオデッサ事件記念日

<https://twitter.com/i/status/1653312938046791683>



2014 年 5 月 2 日、オデッサ のユーロマイダン支持者は、ウクライナ当局の政策に反対する活動家のキャンプを襲撃した。この暴動は、反マイダン活動家が立てこもる労働組合会館への放火で幕を閉じることになった。

この火災で 42 人が死亡し、さらに 6 人が銃で撃たれ死亡した。



●露西部で列車が爆破、脱線(2023年5月3日)

ロシア西部ブリャンスク州にあるスネジェチスカヤ駅で爆弾が作動し、列車が脱線した。ブリャンスク州のアレクサンドル・ボゴマズ州知事が発表した。

先にスネジェチスカヤ駅では複数の爆破装置が作動した模様。

この結果、先頭車両を含む数両が脱線した。州知事によると、負傷者はいないという。現在、検察の調査委員会が調査を進めている。

<https://twitter.com/i/status/1653507964227944448>



●鈴木宗男議員、ロシア訪問取りやめ…面会相手と日程調整つかず(読賣新聞、2023年5月3日)

日本維新の会の鈴木宗男参院議員は2日、大型連休中に予定していたロシア渡航を取りやめること

を決めた。面会を検討していた相手と日程の調整がつかなかったという。鈴木氏の事務所が同日、明らかにした。

鈴木氏の訪露は3～7日の予定で、参院議院運営委員会理事会が4月26日に渡航を了承していた。ロシアのウクライナ侵略を念頭に、維新内からは「延期してもらえないか」(馬場代表)などと慎重な対応を求める声が上がっていた。



●ロシアとの関係改善とドンバスの和平 元 CIA 職員 ゼレンスキー大統領は公約を破ったと指摘(2023年4月28日)

ウクライナのゼレンスキー大統領は選挙中にロシアとの関係改善を重視すると訴えたものの、結局のところ、その公約を破っている。元米中央情報局(CIA)アナリストのレイモンド・マクガヴァン氏が、記者のスティーブン・ガードナー氏とのインタビューでこのように語っている。

さらにマクガヴァン氏は、ゼレンスキー氏がドンバスの状況を安定させると約束し、ロシア語話者の住民を砲撃していた民族主義的な部隊に対し土地から去るよう要請したと指摘した。しかし、部隊はゼレンスキー氏を評価せず、その要請に応じなかったという。

一方でガードナー氏は、ゼレンスキー大統領が、ウクライナを密かに支配している「ナチスのカルテル」と北大西洋条約機構(NATO)の加盟国両方を喜ばせようとして「カミソリの刃を歩いている」と指摘した。

ゼレンスキー大統領は2019年4月21日に行われたウクライナ大統領選の決選投票で73%の得票率で勝利した。ゼレンスキー氏自身は、選挙戦や大統領就任当初に、ドンバスの平和をはじめ、汚職との戦いや国民の福祉拡充が優先課題だと繰り返し表明していた。



●チャイコフスキー・コンクールを政治の道具にしてはならない＝ゲルギエフ氏(2023年5月3日)

マリインスキー劇場のワレリー・ゲルギエフ芸術監督は70歳の誕生日を迎え、ウラジーミル・プーチン大統領から勲章を授与された。ゲルギエフ氏はこの会談の中で来るチャイコフスキー・コンクールが政治の道具にならないことを願うとし、さらにはロシア文化のキャンセルが世界的に行われないことに期待を示した。

ゲルギエフ氏はプーチン大統領との会談で次のように発言した。

「チャイコフスキー・コンクールが若く、輝かしい才能を受け入れる従来のチャンスに恵まれることを私はお願いします。彼らが考えることは音楽、作曲家のことだけです」

その上で、文化のキャンセルが行われないことに期待を示した。

「我々がヴェルディ、ワグナー、モーツァルトを演奏するように、偉大な劇場というものはムソルグスキーの上演を続けるでしょう。それは絶対にそうでしょう」

またゲルギエフ氏は中国を含む様々な国との間で大規模なプロジェクトが進んでいるとも指摘した。

これに対しプーチン大統領は、芸術の非政治化に理解を示しつつも、ゲルギエフ氏が祖国及び地元ペテルブルグにもたらした貢献を評価し、表彰を行った。



●ロシア文化のキャンセルは大きな間違い 伊大統領(2023年4月23日)

セルジョ・マッタレッタ伊大統領は、4月21日にコリエーレ・デラ・セラ紙から受けた取材に対して、ウクライナで特殊軍事作戦が開始された後、西側世界に「文化行事のプログラムからロシアの作品をキャンセルしたいという誘惑」がうまれたことを認めた。ただし、ロシアの文化は世界史の確固たる一角を成していることから、マッタレッタ伊大統領はこれをキャンセルするなど、大きな間違いだと強調した。

マッタレッタ大統領は、ロシア文学、ロシアの芸術をキャンセルすることは誤った、社会の精神生活の貧困化を招く行為であることから、これを知識人たちは支持していないと指摘している。マッタレッタ大統領は「拒否」や「キャンセル」から進歩は生まれず、社会の発展は他の文化に注意を傾ける姿勢なくしてありえないと断言している。こうした姿勢は常に開示性、興味、知識、比較、そしてとどのつまりは好奇心にあふれている。マッタレッタ大統領は「多極的な文化体験こそが様々な時代の結合組織を織り合わせることができ、その中で各人は自分を獲得し、理解することができる」と力説している。

マッタレッタ大統領はコリエーレ・デラ・セラ紙に対し、2022年12月にミラノのスカラ座にかけられたオペラ『ボリス・ゴドゥノフ』の初演を聞きに行ったときの話を喜んで語った。これにはスカラ座で

の新シーズン明けに呼ばれたロシア人アーティストらが出演していた。だが、他の伊の政治家らはこうした大統領の見解には賛同していない。2022 年 3 月、スカラ座は露マリインスキー劇場の主任指揮者、芸術監督、CEO であるヴァレリー・ゲルギエフ氏との長年にわたる協力関係を破棄した。2023 年にはイタリアでは何人ものロシア人アーティストの出演がキャンセルとなった。そうした中にはロンドンのロイヤル・バレエ団の元プリンシパルで現在、セヴァストポリ振付アカデミー(クリミア)の学長のセルゲイ・ポルーニン、第 11 回チャイコフスキー記念国際ピアノ・コンクールの優勝者で世界中の有名なコンクールの優勝を総なめにしてきたピアノのデニス・マツォーフの名前が挙げられている。国の支援を受けて撮影されたロシア映画も制裁の対象とされた。国立の美術館、博物館どうしの協力も文化相レベルのコンタクトも中止された。

ドイツのバイエルン国立歌劇場は、世界のソプラノ・オペラ歌手の最高峰のひとりのロシアのアンナ・ネトレプコと指揮者ヴァレリー・ゲルギエフとの協力関係を絶っている。



●ウクライナ軍事閣僚会議を開催 大規模な反転攻勢の協議か(2023年 5 月 3 日)

ウクライナで軍事閣僚会議が開かれ、今月にも始まると予想されているロシア軍への大規模な反転攻勢について協議したとみられる。

ゼレンスキー大統領は 2 日、軍の司令官や防衛担当者らを集めて軍事閣僚会議を開催したと発表した。

内容は非公開だが、準備を進めている大規模な反転攻勢について協議したものとみられる。さらにゼレンスキー大統領は同盟国と連携し、ロシアへの大規模な制裁パッケージが近日中に決定されると明らかにした。

一方、ロシアのショイグ国防相は国内の軍事企業に対して、ミサイルの生産量を短期間で倍増させるよう指示した。

今月にも始まるとされるウクライナ軍の大規模な反転攻勢に備える構えだ。(ANN ニュース)



●ロシア西部の鉄道 再び爆発で脱線(2023年5月3日)

ロシア西部ブリャンスク州にあるスネジェチスカヤ駅付近で爆弾が作動し、列車が脱線した。ブリャンスク州のアレクサンドル・ボゴマズ州知事が発表した。

先にスネジェチスカヤ駅付近では複数の爆破装置が作動した模様。

この結果、先頭車両を含む数両が脱線した。州知事によると、負傷者はいないという。現在、検察が現場で調査を進めている。



●ウクライナ軍は西側にも反転攻勢の計画を共有せず＝米メディア(2023年5月3日)

ウクライナ軍は機密情報の流出を懸念するあまり、西側の同盟国からも反転攻勢の計画を隠している。欧州連合高官の発言を引用して米ポリティコが報じた。

ウクライナ軍の司令部と連携する高官は取材に対し、ウクライナ側が米国防総省の機密文書流出事件を受け、情報漏洩に関する懸念を強めていることを明かした。そのためウクライナ側はいつ、どこで、どれだけの部隊が反転攻勢のために配備されるかを西側の同盟国とさえ共有していない。

またウクライナ政府内部でも計画の詳細を知る人物はごくわずかだという。ウクライナ最高議会の議員が匿名で取材に応じた中で明かしたところによると、「国内で計画を知るものは一握り」とのこと。

なおワシントンポスト紙によると、ウォロディミル・ゼレンスキー大統領は国防総省の機密文書流出事件について、マスコミの報道から把握したことを認め、「これは問答無用で悪い話だ」と評価した。



※安斎注:情報を共有する人が増えるほど、漏洩する確率も増大するからね。

●独国防省、プーマ装甲歩兵戦闘車 50 台を発注する意向 演習中に故障したにもかかわらず(2023年5月1日)

ドイツ国防省は、故障が多く耐用年数が短いことで知られるプーマ装甲歩兵戦闘車を、ドイツ軍に向け 50 台購入したいと考えているという。独紙ビルトが報じている。

同紙は「ボリス・ピストリウス国防相は、新たにプーマ装甲歩兵戦闘車の購入を希望している。昨年 12 月、演習中に 18 台の車両すべてが故障したものの、国防省は歩兵戦闘車の問題をすべて解決したと考えている」という同省関係者の話を引用している。

同紙によると、国防省は近く、プーマ装甲歩兵戦闘車 50 台と、NATO 同盟国に販売するための追加車両 150 台を計 15 億ユーロ相当で購入する契約を軍需企業と結ぶ予定。同省は、購入費用を 1000 億ユーロの連邦軍特別基金から受領することを希望しているという。

この計画は、いくつかの承認段階を経なければならず、却下される可能性もある。

先に、独軍需企業「ラインメタル」は 140 台以上のプーマ装甲戦闘車両を改良すると発表した。1 年前、クリスティーネ・ランブレヒト前国防相は、独連邦軍で使用されている 350 台のプーマ装甲歩兵戦闘車のうち、半分以上が戦闘態勢にないと述べていた。昨年 12 月には、演習に参加したプーマ装甲歩兵戦闘車 18 台すべてが故障したとの報告を受け、ランブレヒト氏は同車両の今後の生産発注を完全に停止することを否定しなかった。



●インドがウクライナ侵攻に「NO」と言えない事情—安全保障環境ゆえに軍事面でロシアと深い関係(東洋経済オンライン、ちょっと古いが、2022年3月4日)

※安斎注:ウクライナ戦争に対するインドの立ち位置が曖昧だという話をよく聞きます。下の解説も参考にどうぞ。

笠井 亮平：岐阜女子大学南アジア研究センター特別客員准教授

2022 年 2 月 24 日、国連安全保障理事会に提出されたロシアのウクライナ侵攻を非難する決議案は、ロシアの拒否権発動によって葬り去られた。棄権した国も 3 つあった——中国、アラブ首長国連邦(UAE)、そしてインドである。

軍事面で不可欠なパートナー

この 3 カ国は、国連総会の緊急特別会合開催を求める採決でも棄権に回った(ロシアも反対したが、手続き事項に関しては拒否権の対象とならないため、賛成多数で採択された)。民主主義国であり、近

年は「自由で開かれたインド太平洋」構想に参加し、日本、アメリカ、オーストラリアとともに「QUAD（クアッド）」の一角を占めるインドがなぜロシアの軍事侵攻を非難しないのか。

その最大の理由は、インドがロシアに対して軍事面で不可欠なパートナーであることだ。金額ベースで見ると、2000年から2020年にかけてインドが外国から輸入した兵器のうち66.5%がロシア製だった。インド軍の超音速巡航ミサイル「ブラームス」はロシアと共同開発したものだし、インド海軍唯一の空母「ヴィクラマディティヤ」はロシア海軍の空母だったものを購入して改装したものだ。

2018年にはアメリカの懸念をよそにロシア製地对空ミサイル「S400」の導入を決め、2021年11月には実際に供給が始まった。近年インドは兵器調達先の多様化を進めており、米欧やイスラエル製も増えているものの、既存の兵器のメンテナンスや弾薬・各種部品調達の必要性を踏まえれば、ロシア頼みの状況を変えることは容易ではない。

インドは隣国との間で国境問題や領土問題を抱えており、防衛力の整備をおろそかにするわけにはいかないという事情がある。北の中国とは2020年に国境で軍事衝突が発生し、双方に死者が出る事態にまで発展した。西のパキスタンとは、過去3度にわたり戦火を交えてきたほか、カシミール地方をめぐる対立が続いており、過激派によるテロにも悩まされている。中国のインド洋進出を受けて、海軍力の増強も進めている。インドも今回のウクライナ情勢を憂慮しているものの、自国の安全保障を考えればロシアとの良好な関係を損なうわけにはいかないのだ。

インドとロシアの密接な関係は冷戦期にまでさかのぼる。「非同盟」を掲げてきたインドだが、米中接近や中国・パキスタン関係の強化という事態を受けて、1971年には当時のソ連との間で軍事同盟的性格の強い「平和友好協力条約」を結んだ。1979年にソ連がアフガニスタンに侵攻した際には、翌1980年1月に開かれた国連総会の緊急特別会合でソ連を事実上支持するという、今回の先例とも言える立場をとったこともあった。カシミール問題でインドに不利な決議案が安保理に提出された際、拒否権を発動して不採択に導いたのはソ連だった。

この関係はソ連が崩壊してロシアになってからも続き、両国は軍事以外にもエネルギー（原発）、科学技術、宇宙開発といった分野で協力を進めてきた。インドは日本と「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」を構築しているが、ロシアとは「特別かつ特恵的(privileged)な戦略的パートナーシップ」とさらに踏み込んだ関係と位置づけている。BRICS やインド・中国・ロシア 3 カ国会議、上海協力機構(SCO)といった多国間の枠組みでの協力もある。

プーチン「インドの外交哲学はロシアと似ている」

ロシア側もインドを重視してきた。プーチン大統領は2021年11月の外交演説でインドを「多極世界のなかで独立し、強固な中心のひとつ」であり、「(ロシアと)よく似た外交における哲学とプライオリティを持っている」と評した。コロナ禍によって各国の首脳外交は激減するなか、2020年2月からの2年間でプーチン大統領が外国に出たのは3回。スイス(2021年6月のバイデン米大統領との会談)と中国(2022年2月の北京冬季五輪開会式出席)、そしてインド(2021年12月)だった。

このときの訪問では、印中間の防衛協力推進がうたわれ、ロシアのカラシニコフ社製自動小銃 AK-203 をインド国内の工場に60万挺生産する契約がまとまったと報じられた。ロシアとしては、日米豪印のうちもっとも友好的なインドと関係強化を図ることで、「クアッド」にくさびを打ちたいという狙いもあったのだろう。

では、インドは今後もロシア寄りの姿勢を続けるのか。前述したとおり、軍事面の依存を考えれば全面的に対口非難に転換することは考えにくい。だが、ロシア軍侵攻によってウクライナの状況がさらに悪化し、国際的非難が一層高まることになれば、対応の再考を迫られることになるかもしれない。

インド有力英字紙『ヒンドゥー』は 2022 年 2 月 28 日付の社説で、安保理での棄権は「既定路線」としながらも、「インド政府は世界の安全を脅かす紛争に対して毅然とした態度をとることなく、自国が『大国』になれるか考える必要がある」「曖昧な立場は強者が弱者を武力で侵略することに対する肯定と受け止められてしまうが、インドは自らの周辺地域でそうした行為に抗議してきたのではないかと指摘した。

また、2014 年まで長く政権与党の座にあった最大野党・インド国民会議派のなかでも、元国連事務次長で現在は下院議員を務めるシャシ・タルールが「安保理常任理事国入りを目指すインドが、国際的に認められている原則に対して沈黙することはいかなるものか」と疑義を呈している。

インドこそ解決への仲介役に適役

インドはロシアと密接な関係にあるが、そのインドだからこそ担いうる役割がある。ロシアと国際社会の仲介役だ。ロシア軍の侵攻が始まった 2022 年 2 月 24 日、モディ首相はプーチン大統領と電話会談を行い、ロシアと NATO(北大西洋条約機構)の対立を解決する唯一の方途は対話だと主張するとともに、暴力の即時停止を求めた。

その訴えは実らなかったが、インドとロシア首脳のパイプが生きていることを印象づけた。ロシアとしても、戦況が思うように進まず、事態が長期化する事態になれば、いずれ「落としどころ」を模索することになるだろう。その際にインドが米欧との橋渡しをできれば、事態の解決に貢献することができる。ウクライナには約 2 万人のインド人(多くは医学生)がおり、自国民保護の観点からも早期解決はプラスになる。

日本もインドに対してこの点を提起すべきだ。ウクライナ情勢次第だが、岸田文雄首相は 2022 年 3 月中に訪印を予定していると報じられている。モディ首相に対しロシアへの働きかけを促すことこそ、最優先で取り組むことではないだろうか。そうすることで、インドの立場を損なうことなく、日米豪印によるクアッドとしての結束を維持していけるはずだ

●「ぬかるみにはまった」米メディア、ウクライナでドイツ製自走砲を使用することの問題を語る(2023年5月3日)

ウクライナに供与されたドイツ製の自走榴弾砲 PzH 2000 は、それに取って代わるはずだった旧ソ連製自走砲ピオンよりも悪路走破性が低いことがわかった。ニューヨーク・タイムズ紙の記事でマイケル・シュワルツ記者が指摘している。

シュワルツ氏は、春の泥濘はウクライナ軍にとって「もうひとつの敵」と伝えている。軍用車両はぬかるみにはまり、武器は泥が詰まって動かなくなり、兵士はぬかるみに足を取られるという。

シュワルツ氏によると、ロシアの砲撃が始まったら重量 60 トンの PzH 2000 が自力でその場所から去るのは不可能であるため、すべての PzH 2000 を戦場から引き揚げることが決まった。そのうちの 1 両はぬかるみにはまり、牽引しなければならなかったという。一方、旧ソ連製のピオンは金属製の「爪」のようなキャタピラを有しているため、「多くの点でドイツの装置より劣っている」ものの、より悪路に強いという。

同氏はまた、湿気や汚れによって電子機器が故障する可能性があるため、ドイツ製の自走砲は慎重に扱う必要があると指摘している。兵士たちは「自走砲に乗り込む際に特別なブーツまたはスリッパを履かなければならない」ほか、メンテナンスにも多くの時間を費やしているという。

スプートニク通信は先に、ウクライナは軍事支援の一環としてイタリアから M109L 自走榴弾砲 20

基を受け取ったが、戦闘で使用できる状態ではないことがわかったと報じた。

